

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：園芸特産物対策費

事業名 園芸産地持続力強化支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農産園芸課野菜果樹特産係 電話番号：058-272-1111 (内 2867)

E-mail：c11423@preg.gifu.lg.jp

1 事業費 3,800 千円 (前年度予算額：4,800 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,800	2,400	0	0	0	0	0	0	2,400
要求額	3,800	1,900	0	0	0	0	0	0	1,900
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・本県の農業産出額は約 1,066 億円であり、野菜は約 30% (323 億円) 果樹は約 5% (55 億円) を占めている (R1 農林水産省調査 R3.3.30 公表)。一方、生産者の高齢化などを背景に、野菜・果樹の各産地の規模は縮小している。
- ・自ら課題解決に取り組む意思を持つ、また喫急に解決すべき課題を抱える産地はあるが、独力での解決は困難である。
- ・産地維持・拡大のためには、関係者が一体となって持続力強化に向けた取組を実践することで、生産性と持続性を両立した生産体制の構築を図り、既存生産者の経営規模拡大、栽培技術向上等を推進する必要がある。

(2) 事業内容

- ・本県を代表する園芸品目であるトマト、ほうれんそう、えだまめ、柿、いちご、だいこん・茶等の各産地を対象として実施。
- ・産地アンケート等を基にした「産地推進プラン」策定、持続可能な経営体育成、空ハウスの活用、作業の共同化、出荷方法の見直し等、産地の持続力強化に向けた取組を支援。
- ・自ら、中長期的な強化プラン策定や課題解決等に取り組む意思のある、12

程度の産地を支援することを想定。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 1/2 以内

- ・県内農業の持続的発展のため、各産地の自主的な取り組みを迅速かつ確実に進める必要があり、県による強力な支援が必須である。

(4) 類似事業の有無

- ・「加工・業務用野菜拡大推進事業費補助金」

加工・業務用野菜の新たな産地形成のための取り組みを支援する。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,800	12産地（産地推進プラン策定経費、検討会開催経費等）
合計	3,800	

決定額の考え方

財政課予算担当者にて記載します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」

- ・第6章－1－(3)－④「主要園芸産地の生産体制強化」、
- ・第7章「主要品目別施策」

(2) 国・他県の状況

- ・農林水産省策定の「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた具体的な取り組みにおいて、本事業の趣旨に沿った「高い生産性と両立する持続的生産体系への転換」が位置づけ。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	園芸産地持続力強化支援事業費補助金
補助事業者（団体）	農業協同組合、生産者組織 （理由）各産地の自主的な取り組みを迅速かつ確実に進める必要があるため。
補助事業の概要	（目的）本県を代表する園芸品目（トマト等）の産地維持・拡大を推進する。 （内容）各産地の持続力強化に向けた取組の経費の一部を助成する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）補助率：1/2 以内 （理由）県内農業の持続的発展のため、各産地の自主的な取り組みを迅速かつ確実に進める必要があり、県による強力な支援が必須であるため。
補助効果	生産者数増加や栽培面積の拡大により、県全体の農業産出額の向上
終期の設定	終期令和 4 年度 （理由）生産基盤強化等による産地の持続力強化に向けた取組は、単年度で成果が出るものではなく、継続した支援が必要であるため。

(事業目標)

各産地における「産地推進プラン」の実現により、生産量や栽培面積の拡大を進め、県全体の農業産出額の向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H28)	R1 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R4)	
					達成率	
野菜の産出額	361 億円	323 億円	392 億円	398 億円	398 億円	81.2%
果樹の産出額	56 億円	55 億円	58 億円	59 億円	59 億円	93.2%

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	— 千円	— 千円	3,056 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 各産地において、「産地推進プラン」を策定し、その実現に向けて産地独自の取り組みを支援した。 関係機関で組織する「持続力強化支援チーム」で進捗状況の確認を行い、今後の課題整理のために検討会を開催した。
	指標① 目標：－％ 実績：－％ 達成率：－％
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___％
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___％

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	近年、野菜・果樹の出荷量が減少傾向にある中、将来の既存産地の維持、拡大につながるため、事業に必要性は高いと言える。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満) 	
(評価) 1	産地推進プランの策定を行うことで課題が明確化されるため、効果的な取組を行うことができる。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	産地の自主的な取り組みを支援すること、支援にあたって関係機関で取組に関する協議を行うため、効率な実施体制となる。

(今後の課題)

「産地推進プラン」は5ヵ年で実現すべき計画になっていること、今後の気象変動等に向け成果は十分でないため、継続的な取り組みが必要である。

(次年度の方向性)

産地の縮小に歯止めをかけ、産出額の向上を図るには、産地の情勢に応じて支援内容の見直しを図りつつ、継続的に支援する。
